

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年7月25日

上場会社名 日本電産株式会社
 コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 永守 重信
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 羽鳥 伴彦
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 075-935-6200

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	383,765	11.9	46,641	20.0	46,941	29.8	37,353	33.0	49,271	27.4
2018年3月期第1四半期	343,091	24.2	38,867	23.3	36,171	24.4	28,077	27.5	38,683	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2019年3月期第1四半期	126.29		—	
2018年3月期第1四半期	94.83		—	

(注)基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2019年3月期第1四半期	1,844,276		974,256		964,340		52.3	
2018年3月期	1,773,238		942,500		932,610		52.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2018年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	775,000	8.3	95,000	16.2	90,000	18.8	72,000	21.2	243.42	
通期	1,600,000	7.5	195,000	16.8	187,500	14.4	147,000	12.3	496.99	

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	298,142,234 株	2018年3月期	298,142,234 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,363,001 株	2018年3月期	2,182,209 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	295,779,502 株	2018年3月期1Q	296,077,185 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2018年7月25日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
3. その他	P. 19
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 19
(2) 所在地別売上高情報	P. 20
(3) 地域別売上高情報	P. 20
4. 四半期連結決算概要	P. 21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期連結累計期間の概況

2018年度期初の世界経済は、米国が穏やかな景気拡大を続けていますが、米国が発動した輸入関税に対し中国及びEUは報復関税を発動、米国は貿易関税の規模拡大を示唆しており貿易摩擦が深刻化しています。欧州はユーロ圏経済が回復を続けていますが、南欧の政治リスクが懸念されています。日本経済も緩やかに拡大を続けていますが、米中及び米欧貿易摩擦の影響が不安視されています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益3,000億円の達成に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当第1四半期は、営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益のいずれも四半期として過去最高を更新致しました。

② 連結業績

〔前年同期（2018年3月期第1四半期連結累計期間：前期1Q）との比較〕

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	343,091	383,765	40,674	11.9%
営業利益 (利益率)	38,867 (11.3%)	46,641 (12.2%)	7,774 —	20.0% —
税引前四半期利益	36,171	46,941	10,770	29.8%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	28,077	37,353	9,276	33.0%

当第1四半期連結累計期間（以下、当期1Q）の連結売上高は、前年同期比11.9%増収の3,837億65百万円、営業利益は前年同期比20.0%増益の466億41百万円となり、営業利益は四半期の過去最高を更新致しました。なお、当期1Qの対米ドル平均為替レート（1ドル当たり109.07円）は前年同期比約2%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり130.06円）は前年同期比約6%の円安となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約7億円の増収、営業利益では約11億円の減益要因となりました。

税引前四半期利益は前年同期比29.8%増益の469億41百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比33.0%増益の373億53百万円となり、ともに過去最高を更新致しました。

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

当第1四半期より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	103,753	106,333	2,580	2.5%
HDD用モータ	44,730	48,782	4,052	9.1%
その他小型モータ	59,023	57,551	△1,472	△2.5%
営業利益 (利益率)	16,914 (16.3%)	16,542 (15.6%)	△372 —	△2.2% —

売上高は前年同期比2.5%増収の1,063億33百万円、為替の影響は前年同期比約12億円の減収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比9.1%増収の487億82百万円となりました。販売数量は前年同期比で約0.7%減少となっておりますが、販売単価の上昇等により増収となりました。その他小型モータはDCモータが減収となり、売上高は前年同期比2.5%減収の575億51百万円となりました。

営業利益は前年同期比2.2%減益の165億42百万円となりました。為替の影響は前年同期比約12億円の減益要因となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	68,709	77,181	8,472	12.3%
営業利益 (利益率)	8,712 (12.7%)	10,905 (14.1%)	2,193 —	25.2% —

売上高は電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産モーターズアンドアクチュエーターズのアクチュエータ製品の売上増を主因に、前年同期比12.3%増収の771億81百万円となりました。為替の影響は前年同期比約18億円の増収要因となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比25.2%増益の109億5百万円となりました。為替の影響は前年同期比約7億円の増益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	120,184	138,558	18,374	15.3%
営業利益 (利益率)	8,642 (7.2%)	14,015 (10.1%)	5,373 —	62.2% —

売上高は主に前第2四半期に買収が完了した新規連結会社等の影響により、前年同期比15.3%増収の1,385億58百万円となりました。為替の影響は前年同期比約4億円の減収要因となっております。

営業利益は増収及びコスト削減効果を主因に、前年同期比62.2%増益の140億15百万円となりました。為替の影響は前年同期比約4億円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	32,583	42,616	10,033	30.8%
営業利益 (利益率)	6,255 (19.2%)	8,296 (19.5%)	2,041 —	32.6% —

売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボット、プレス機器及び検査装置の増収等により前年同期比 30.8%増収の 426 億 16 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比 32.6%増益の 82 億 96 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,939	17,987	1,048	6.2%
営業利益 (利益率)	3,062 (18.1%)	1,955 (10.9%)	△1,107 —	△36.2% —

売上高は前年同期比 6.2%増収の 179 億 87 百万円、営業利益は日本電産コパルの長期滞留在庫の処分や日本電産サンキョーでのメキシコ工場立ち上げ費用、新機種立ち上げロスの上を主な要因として前年同期比 36.2%減益の 19 億 55 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	923	1,090	167	18.1%
営業利益 (利益率)	151 (16.4%)	192 (17.6%)	41 —	27.2% —

売上高は前年同期比 18.1%増収の 10 億 90 百万円、営業利益は前年同期比 27.2%増益の 1 億 92 百万円となりました。

〔直前四半期（2018年3月期第4四半期連結会計期間（3ヶ月）：前期4Q）との比較〕

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
売上高	382,169	383,765	1,596	0.4%
営業利益 (利益率)	40,733 (10.7%)	46,641 (12.2%)	5,908 —	14.5% —
税引前四半期利益	44,960	46,941	1,981	4.4%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	36,884	37,353	469	1.3%

当期第1四半期連結会計期間（以下、当期1Q）の連結売上高は、直前四半期比0.4%増収の3,837億65百万円、営業利益は、増収及びコスト削減効果に加え、構造改革費用等の一時費用の減少により直前四半期比14.5%増益の466億41百万円となり、営業利益は四半期の過去最高を更新致しました。なお、当期1Qの対米ドル平均為替レート（1ドル当たり109.07円）は直前四半期比約1%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり130.06円）は直前四半期比約2%の円高となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では僅少でしたが、営業利益では約1億円の減益要因となりました。

税引前四半期利益は直前四半期比4.4%増益の469億41百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比1.3%増益の373億53百万円となり、ともに四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

当期第1四半期より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	107,337	106,333	△1,004	△0.9%
HDD用モータ	46,981	48,782	1,801	3.8%
その他小型モータ	60,356	57,551	△2,805	△4.6%
営業利益 (利益率)	16,010 (14.9%)	16,542 (15.6%)	532 —	3.3% —

売上高は直前四半期比0.9%減収の1,063億33百万円、為替の影響は直前四半期比約4億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比3.8%増収の487億82百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約0.5%増加しております。その他小型モータは直前四半期比4.6%減収の575億51百万円となりました。

営業利益は直前四半期比3.3%増益の165億42百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の増益要因となりました。

当期第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	78,450	77,181	△1,269	△1.6%
営業利益 (利益率)	10,044 (12.8%)	10,905 (14.1%)	861 —	8.6% —

売上高は車載用 ECU（電子制御ユニット）の出荷減等を主因に、直前四半期比 1.6%減収の 771 億 81 百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約 6 億円の減収要因となりました。

営業利益はコスト削減効果を主因に、直前四半期比 8.6%増益の 109 億 5 百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約 1 億円の減益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	137,324	138,558	1,234	0.9%
営業利益 (利益率)	10,558 (7.7%)	14,015 (10.1%)	3,457 —	32.7% —

売上高はスリー新（新製品・新市場・新顧客）の売上増を主な要因として、直前四半期比 0.9%増収の 1,385 億 58 百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約 2 億円の増収要因となっております。

営業利益は増収及びコスト削減効果を主因に、直前四半期比 32.7%増益の 140 億 15 百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約 4 千万円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	40,692	42,616	1,924	4.7%
営業利益 (利益率)	7,914 (19.4%)	8,296 (19.5%)	382 —	4.8% —

売上高はプレス機器の減収の一方、検査装置の増収により、直前四半期比 4.7%増収の 426 億 16 百万円となりました。

営業利益は検査装置の増収を主因に、直前四半期比 4.8%増益の 82 億 96 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	17,281	17,987	706	4.1%
営業利益 (利益率)	1,647 (9.5%)	1,955 (10.9%)	308 —	18.7% —

売上高は直前四半期比 4.1%増収の 179 億 87 百万円、営業利益は直前四半期比 18.7%増益の 19 億 55 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,085	1,090	5	0.5%
営業利益 (利益率)	142 (13.1%)	192 (17.6%)	50 —	35.2% —

売上高は直前四半期比 0.5%増収の 10 億 90 百万円、営業利益は直前四半期比 35.2%増益の 1 億 92 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	1,773,238	1,844,276	71,038
負債合計 (百万円)	830,738	870,020	39,282
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	932,610	964,340	31,730
有利子負債 (百万円) *1	345,826	381,709	35,883
ネット有利子負債 (百万円) *2	79,879	92,277	12,398
借入金比率 (%) *3	19.5	20.7	1.2
DE レシオ (倍) *4	0.37	0.40	0.03
ネット DE レシオ (倍) *5	0.09	0.10	0.01
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	52.6	52.3	△0.3

(注)

- *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷資産合計
- *4 DE レシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計
- *6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期1Q末の資産合計残高は、前期末(2018年3月末)比約710億円増加の1兆8,442億76百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が約235億円、棚卸資産が約174億円、有形固定資産が約132億円、のれんが約40億円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比約393億円増加の8,700億20百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が約359億円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が約333億円増加の約349億円、長期債務が約23億円増加の約3,169億円、1年以内返済予定長期債務が約3億円増加の約299億円であります。

この結果、ネット有利子負債は約923億円のプラス(前期末約799億円のプラス)、リース債務を含む借入金比率は20.7%(前期末19.5%)となりました。DEレシオは0.40倍(前期末0.37倍)となり、ネットDEレシオは0.10倍のプラス(前期末0.09倍のプラス)となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、約317億円増加の9,643億40百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は52.3%(前期末52.6%)となりました。この主な要因は利益剰余金が約222億円、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が約124億円増加したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,200	44,740	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,935	△36,640	△17,705
フリー・キャッシュ・フロー *1	25,265	8,100	△17,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,500	15,409	38,909

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期1Q累計の営業キャッシュ・フローは447億40百万円の収入となり、前年同期比約5億円の収入増加となりました。この主な要因は、営業債権の増減額が約99億円、四半期利益が約94億円増加したことによります。一方で、営業債務の増減額が約172億円減少しております。

また、投資キャッシュ・フローは366億40百万円の支出となり、前年同期比約177億円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約100億円、事業取得による支出が32億円増加したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは81億円の収入（前年同期は252億65百万円の収入）となり、前年同期比約172億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは154億9百万円の収入となり、前年同期比約389億円の収入増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が約1,651億円増加したことによります。一方で、長期債務による調達額が約826億円、社債の発行による収入が約500億円減少致しました。

前述の要因と為替の影響により、現金及び現金同等物の残高は2,894億32百万円で前期末より約235億円増加致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の動向は、米国の景気回復持続への期待感がある一方で、米中及び米欧貿易摩擦が世界経済に不透明感をもたらす恐れがあり、また中東の地政学リスクや南欧の政治リスクが金融不安につながる可能性もあることから、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

このような状況下、当第1四半期業績は、前回(2018年4月24日)に公表しました業績予想の想定を上回る実績となりましたので、以下のとおり通期及び第2四半期連結累計期間の業績予想の見直しを致します。

なお、想定平均為替レートについては従来どおり、対米ドルでは100円、対ユーロでは125円として変更しておりません。

***2018年度連結通期業績見直し**

売上高	1,600,000百万円	(対前期比 107.5%)
営業利益	195,000百万円	(対前期比 116.8%)
税引前当期利益	187,500百万円	(対前期比 114.4%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	147,000百万円	(対前期比 112.3%)

(第2四半期連結累計期間業績見直し)

売上高	775,000百万円	(対前年同四半期比 108.3%)
営業利益	95,000百万円	(対前年同四半期比 116.2%)
税引前四半期利益	90,000百万円	(対前年同四半期比 118.8%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	72,000百万円	(対前年同四半期比 121.2%)

(注) 業績見直しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$=100円、1ユーロ=125円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	265,947		289,432		23,485
営業債権及びその他の債権	388,741		388,141		△600
その他の金融資産	1,718		683		△1,035
未収法人所得税	2,402		5,140		2,738
棚卸資産	227,766		245,123		17,357
その他の流動資産	30,155		35,867		5,712
流動資産合計	916,729	51.7	964,386	52.3	47,657
非 流 動 資 産					
有形固定資産	451,085		464,261		13,176
のれん	236,741		240,751		4,010
無形資産	122,029		125,526		3,497
持分法で会計処理される投資	1,112		1,996		884
その他の投資	22,295		21,355		△940
その他の金融資産	5,464		6,507		1,043
繰延税金資産	11,055		12,472		1,417
その他の非流動資産	6,728		7,022		294
非流動資産合計	856,509	48.3	879,890	47.7	23,381
資 産 合 計	1,773,238	100.0	1,844,276	100.0	71,038

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	1,657		34,914		33,257
1年以内返済予定長期債務	29,538		29,887		349
営業債務及びその他の債務	317,031		311,022		△6,009
その他の金融負債	1,557		4,729		3,172
未払法人所得税	7,582		8,910		1,328
引当金	32,733		32,963		230
その他の流動負債	61,915		64,567		2,652
流動負債合計	452,013	25.5	486,992	26.4	34,979
非 流 動 負 債					
長期債務	314,631		316,908		2,277
その他の金融負債	2,373		1,218		△1,155
退職給付に係る負債	24,178		25,629		1,451
引当金	6,577		6,979		402
繰延税金負債	28,042		29,742		1,700
その他の非流動負債	2,924		2,552		△372
非流動負債合計	378,725	21.3	383,028	20.8	4,303
負債合計	830,738	46.8	870,020	47.2	39,282
(資本の部)					
資 本 金	87,784	4.9	87,784	4.8	-
資本剰余金	118,136	6.7	118,217	6.4	81
利益剰余金	822,703	46.4	844,855	45.8	22,152
その他の資本の構成要素	△ 76,862	△4.3	△ 64,460	△3.5	12,402
自己株式	△ 19,151	△1.1	△ 22,056	△1.2	△2,905
親会社の所有者に帰属する持分合計	932,610	52.6	964,340	52.3	31,730
非支配持分	9,890	0.6	9,916	0.5	26
資本合計	942,500	53.2	974,256	52.8	31,756
負債及び資本合計	1,773,238	100.0	1,844,276	100.0	71,038

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日		増 減		前連結会計年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上	343,091	100.0	383,765	100.0	40,674	11.9	1,488,090	100.0
売 上 原 価	△ 258,897	△ 75.5	△ 288,284	△ 75.1	△ 29,387	11.4	△ 1,131,445	△ 76.0
売 上 総 利 益	84,194	24.5	95,481	24.9	11,287	13.4	356,645	24.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 32,083	△ 9.3	△ 33,674	△ 8.8	△ 1,591	5.0	△ 134,193	△ 9.0
研 究 開 発 費	△ 13,244	△ 3.9	△ 15,166	△ 3.9	△ 1,922	14.5	△ 55,438	△ 3.8
営 業 利 益	38,867	11.3	46,641	12.2	7,774	20.0	167,014	11.2
金 融 収 益	1,263	0.4	2,423	0.6	1,160	91.8	6,577	0.5
金 融 費 用	△ 1,423	△ 0.4	△ 1,995	△ 0.5	△ 572	40.2	△ 7,007	△ 0.5
デ リ バ テ ィ ブ 関 連 損 益	18	0.0	1,383	0.4	1,365	-	△ 275	△ 0.0
為 替 差 損 益	△ 2,569	△ 0.8	△ 1,350	△ 0.4	1,219	-	△ 2,590	△ 0.2
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	0.0	△ 161	△ 0.1	△ 176	-	118	0.0
税 引 前 四 半 期 (当 期) 利 益	36,171	10.5	46,941	12.2	10,770	29.8	163,837	11.0
法 人 所 得 税 費 用	△ 7,990	△ 2.3	△ 9,388	△ 2.4	△ 1,398	17.5	△ 32,202	△ 2.2
四 半 期 (当 期) 利 益	28,181	8.2	37,553	9.8	9,372	33.3	131,635	8.8
四 半 期 (当 期) 利 益 の 帰 属								
親 会 社 の 所 有 者	28,077	8.2	37,353	9.7	9,276	33.0	130,948	8.8
非 支 配 持 分	104	0.0	200	0.1	96	92.3	687	0.0
四 半 期 (当 期) 利 益	28,181	8.2	37,553	9.8	9,372	33.3	131,635	8.8

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日		増 減		前連結会計年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円
四 半 期 (当 期) 利 益	28,181	37,553	37,553	37,553	9,372	33.3	131,635	131,635
その他の包括利益(税引後)								
純損益に振り替えられることのない項目								
確定給付制度に係る再測定	△46	0	0	0	46	-	425	425
FVTOCI 資本性金融資産の 公正価値の純変動	1,316	△603	△603	△603	△ 1,919	-	2,093	2,093
純損益に振り替えられる可能性のある項目								
在外営業活動体の換算差額	8,767	13,086	13,086	13,086	4,319	49.3	△13,886	△13,886
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	465	△769	△769	△769	△ 1,234	-	399	399
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	0	4	4	4	4	-	△3	△3
その他の包括利益(税引後)合計	10,502	11,718	11,718	11,718	1,216	11.6	△10,972	△10,972
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	38,683	49,271	49,271	49,271	10,588	27.4	120,663	120,663
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 の 帰 属								
親 会 社 の 所 有 者	38,675	49,152	49,152	49,152	10,477	27.1	119,921	119,921
非 支 配 持 分	8	119	119	119	111	-	742	742
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	38,683	49,271	49,271	49,271	10,588	27.4	120,663	120,663

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合計		
2017年4月1日残高	87,784	118,340	715,911	△63,320	△12,143	846,572	9,234	855,806
四半期包括利益			28,077			28,077	104	28,181
その他の包括利益				10,598		10,598	△96	10,502
四半期包括利益合計						38,675	8	38,683
資本で直接認識された 所有者との取引					△5,149	△5,149	-	△5,149
自己株式の取得								
親会社の所有者への 配当金支払額			△13,347			△13,347	-	△13,347
非支配持分への配当金支払額							△13	△13
利益剰余金への振替			1,343	△1,343			-	-
その他の				95	△1	94	△6	88
2017年6月30日残高	87,784	118,340	731,984	△53,970	△17,293	866,845	9,223	876,068

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日残高	87,784	118,136	822,703	△76,862	△19,151	932,610	9,890	942,500
会計方針の変更 修正再表示後の残高			199			199		199
修正再表示後の残高	87,784	118,136	822,902	△76,862	△19,151	932,809	9,890	942,699
四半期包括利益			37,353			37,353	200	37,553
その他の包括利益				11,799		11,799	△81	11,718
四半期包括利益合計						49,152	119	49,271
資本で直接認識された 所有者との取引					△2,905	△2,905	-	△2,905
自己株式の取得								
親会社の所有者への 配当金支払額			△14,798			△14,798	-	△14,798
非支配持分への配当金支払額							△71	△71
株式報酬取引		81				81	-	81
利益剰余金への振替			△603	603			-	-
その他の			1			1	△22	△21
2018年6月30日残高	87,784	118,217	844,855	△64,460	△22,056	964,340	9,916	974,256

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年6月30日〕	当第1四半期 連結累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年6月30日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自2017年4月1日 至2018年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期（当期）利益	28,181	37,553	9,372	131,635
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	16,183	16,435	252	68,525
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△100	4	104	372
金融損益	24	△476	△500	△23
持分法による投資損益	△15	161	176	△118
繰延税金	△1,118	671	1,789	△2,291
法人所得税費用	9,108	8,717	△391	34,493
為替換算調整	970	5,881	4,911	△7,096
退職給付に係る負債の増加（△減少）	349	1,217	868	915
営業債権の減少（△増加）	△6,544	3,395	9,939	△30,632
棚卸資産の減少（△増加）	△6,304	△12,658	△6,354	△24,398
営業債務の増加（△減少）	9,038	△8,128	△17,166	47,809
その他-純額	4,660	947	△3,713	△8,947
利息及び配当金の受取額	1,032	1,784	752	6,482
利息の支払額	△872	△675	197	△6,647
法人所得税の支払額	△10,392	△10,088	304	△34,511
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	44,200	44,740	540	175,568
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△20,033	△30,081	△10,048	△90,841
有形固定資産の売却による収入	1,129	876	△253	6,856
無形資産の取得による支出	△825	△2,794	△1,969	△9,544
事業取得による支出	—	△3,205	△3,205	△20,071
その他-純額	794	△1,436	△2,230	△315
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△18,935	△36,640	△17,705	△113,915
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（△純減少額）	△131,580	33,515	165,095	△178,724
長期債務による調達額	82,583	—	△82,583	84,062
長期債務の返済による支出	△5,923	△332	5,591	△38,023
社債の発行による収入	50,001	—	△50,001	115,001
社債の償還による支出	—	—	—	△65,000
自己株式の取得による支出	△5,149	△2,905	2,244	△7,008
親会社への所有者への配当金支払額	△13,347	△14,798	△1,451	△26,670
その他-純額	△85	△71	14	△496
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△23,500	15,409	38,909	△116,858
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	3,266	△24	△3,290	△428
V. 現金及び現金同等物の増減額	5,031	23,485	18,454	△55,633
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	321,580	265,947	△55,633	321,580
VII. 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	326,611	289,432	△37,179	265,947

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2018年6月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③ 家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥ その他（サービス等）

2. 作成の基礎**(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載**

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

(株式に基づく報酬)

NIDECは、当第1四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しております。業績連動型株式報酬制度により算定された報酬は費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。

(収益認識)

NIDECは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

IFRS第15号は、財及びサービスに関する契約を扱うIAS第18号及び工事契約を扱うIAS第11号を置き換えるものであります。当該基準書は、財またはサービスの支配が顧客に移転する時点で収益を認識するという原則に基づいております。従って、この支配の概念が従前のリスクと経済価値の概念に置き換わっているものであります。

NIDECは、IFRS第15号の適用に当たって経過措置として認められている、当該基準書の適用による累積的影響を適用開始日(2018年4月1日)時点で完了していない契約に遡及適用し、利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法(修正遡及適用)を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチを適用し、収益を認識しております。それに伴う主な会計方針の変更、連結財務諸表に及ぼす影響は以下のとおりであります。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

(i) 物品の販売

精密小型モータ、車載・家電・商業・産業用の一部、機器装置の一部、電子・光学部品の製造・販売については、物品の引き渡し完了した時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。従って、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

(ii) 工事契約

家電・商業・産業用の一部、機器装置の一部については工事契約が存在し、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。当該履行義務は完全な充足に向けての進捗度を合理的に測定できることから、報告期間の末日現在の進捗度をもって収益を認識しております。

顧客との契約を履行する際に発生したコストのうち、他の基準の範囲に含まれない、契約または企業が具体的に特定できると予想される契約に直接関連しており、将来において履行義務の充足(または継続的な充足)に使用される企業の資源を創出するかまたは増価するものであり、回収が見込まれるものは資産として認識しております。

本基準書の適用に伴い、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首において、棚卸資産が72百万円減少し、その他の非流動資産が350百万円、繰延税

金負債が79百万円、利益剰余金が199百万円増加しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS 第3号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度の Secop Holding GmbH (現 日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社)、Secop s.r.o. (現 日本電産グローバル・アプライアンス・スロバキア社)、Secop Compressors (Tianjin) Co. Ltd. (現 日本電産コンプレッサー天津有限公司)、Secop Inc. (現 日本電産グローバル・アプライアンス・米国社) 4社及びLGB Elettropompe S.r.l.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第1四半期連結累計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

その他、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第1四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

6. 重要な後発事象

CIMA S.p.A. 買収完了

当社の子会社である日本電産ヨーロッパ(株)は、2018年7月2日に、イタリアのCIMA S.p.A. (以下、「CIMA社」)の株式100%をCIMA社の主要株主から取得(以下、「本件取引」)致しました。

1. 目的	CIMA社は、商業用モータの設計・製造・販売を行っております。本件取引により、当社グループのFIR エレットロメカニカ社は製品ポートフォリオを拡充することが可能となります。
2. 取得方法	取得方法は自己資金です。

3. その他

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	103,753	68,709	120,184	32,583	16,939	923	343,091	-	343,091
製品グループ間の内部売上高	663	148	1,210	3,387	1,828	408	7,644	△ 7,644	-
計	104,416	68,857	121,394	35,970	18,767	1,331	350,735	△ 7,644	343,091
営業費用	87,502	60,145	112,752	29,715	15,705	1,180	306,999	△ 2,775	304,224
営業利益	16,914	8,712	8,642	6,255	3,062	151	43,736	△ 4,869	38,867

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	106,333	77,181	138,558	42,616	17,987	1,090	383,765	-	383,765
製品グループ間の内部売上高	751	446	1,668	3,544	1,490	447	8,346	△ 8,346	-
計	107,084	77,627	140,226	46,160	19,477	1,537	392,111	△ 8,346	383,765
営業費用	90,542	66,722	126,211	37,864	17,522	1,345	340,206	△ 3,082	337,124
営業利益	16,542	10,905	14,015	8,296	1,955	192	51,905	△ 5,264	46,641

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (5) 電子・光学部品 スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 サービス等

3. 当第1四半期より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

(2) 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年6月30日〕		当第1四半期連結累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	73,787	21.5%	77,166	20.1%	3,379	4.6%
アメリカ	62,236	18.1%	70,305	18.3%	8,069	13.0%
シンガポール	12,715	3.7%	13,951	3.6%	1,236	9.7%
タイ	28,846	8.4%	35,506	9.2%	6,660	23.1%
ドイツ	26,878	7.8%	35,141	9.2%	8,263	30.7%
中国	79,124	23.1%	88,500	23.1%	9,376	11.8%
その他	59,505	17.4%	63,196	16.5%	3,691	6.2%
合計	343,091	100.0%	383,765	100.0%	40,674	11.9%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(3) 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年6月30日〕		当第1四半期連結累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	69,122	20.1%	75,677	19.7%	6,555	9.5%
アジア	156,436	45.6%	181,418	47.3%	24,982	16.0%
欧州	57,582	16.8%	67,963	17.7%	10,381	18.0%
その他	6,238	1.8%	5,202	1.4%	△1,036	△16.6%
海外売上高合計	289,378	84.3%	330,260	86.1%	40,882	14.1%
日本	53,713	15.7%	53,505	13.9%	△208	△0.4%
連結売上高	343,091	100.0%	383,765	100.0%	40,674	11.9%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



4. 四半期連結決算概要

2018年7月25日

日本電産株式会社

2019年3月期(第46期) 第1四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前 第 1 四 半 期 自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月 30日	当 第 1 四 半 期 自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月 30日	前 年 同 期 増 減 率
売 上 高	百万円 343,091	百万円 383,765	% 11.9
営 業 利 益	38,867 (11.3%)	46,641 (12.2%)	20.0
税 引 前 四 半 期 利 益	36,171 (10.5%)	46,941 (12.2%)	29.8
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益	28,077 (8.2%)	37,353 (9.7%)	33.0
基 本 的 1 株 当 た り 四 半 期 利 益	円 銭 94.83	円 銭 126.29	
希 薄 化 後 1 株 当 た り 四 半 期 利 益	—	—	

(2) 連結財政状態

	前 第 1 四 半 期 末	当 第 1 四 半 期 末	前 年 度 末
資 産 合 計	百万円 1,718,314	百万円 1,844,276	百万円 1,773,238
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分	866,845	964,340	932,610
親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 比 率	% 50.4	% 52.3	% 52.6
	前 第 1 四 半 期	当 第 1 四 半 期	前 年 度
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円 44,200	百万円 44,740	百万円 175,568
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 18,935	△ 36,640	△ 113,915
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 23,500	15,409	△ 116,858
現 金 及 び 現 金 同 等 物 四 半 期 末 (期 末) 残 高	326,611	289,432	265,947

(3) 配当の状況

	第 2 四 半 期 末 期	合 計
2 0 1 8 年 3 月 期	円 銭 45.00	円 銭 95.00
2 0 1 9 年 3 月 期	—	—
2 0 1 9 年 3 月 期 (予 想)	50.00	100.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連 結 対 象 会 社	317
持 分 法 適 用 会 社	5

	前 期 末 (2018年 3 月) 比	前 年 同 期 末 (2017年 6 月) 比
連 結 対 象 会 社	(増 加) 7	29
	(減 少) —	7
持 分 法 適 用 会 社	(増 加) 1	1
	(減 少) —	1

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出してあります。
3. 前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。